法令及び定款に基づくインターネット開示事項

第36期（2018年８月１日～2019年７月31日）

① 連結計算書類の連結注記表

② 計算書類の個別注記表

ティーライフ株式会社

法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（https://www.tealifeir.com/）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

１．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりであります。

① 連結子会社の数	５社
② 連結子会社の名称	株式会社アペックス 株式会社ダイカイ 提來福股份有限公司 株式会社Ｌｉｆｅｉｔ 特莱芙（上海）貿易有限公司
(2) 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
(3) 連結の範囲の変更に関する事項	当連結会計年度において、株式会社Ｌｉｆｅｉｔの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。また、特莱芙（上海）貿易有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、提來福股份有限公司、特莱芙（上海）貿易有限公司の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたって、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を基礎としております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(5) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法	
ア．満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
イ．その他有価証券	
・時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。
・時価のないもの	移動平均法による原価法

ウ．デリバティブ　　時価法

エ．たな卸資産

・商品、製品、原材料、仕掛品　　主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

・貯蔵品　　主に個別法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

ア．有形固定資産　　定率法

ただし1998年４月１日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　12～38年

イ．無形固定資産　　定額法

なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

③ 重要な引当金の計上基準

ア．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ．賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ウ．役員賞与引当金　　役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。

④ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

ア．のれんの償却方法及び償却期間　　のれんの償却については、７年間の定額法により償却を行っております。

イ．重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
ウ．退職給付に係る会計処理の方法	退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
エ．消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外収益「保険解約返戻金」は360千円であります。

前連結会計年度まで営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の営業外費用「為替差損」は1,714千円であります。

３．連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　522,052千円

４．連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	4,250,000株	－株	－株	4,250,000株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年10月25日定時株主総会	普通株式	72,248	17	2018年７月31日	2018年10月26日
2019年３月４日取締役会	普通株式	42,499	10	2019年１月31日	2019年４月８日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年10月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,499	10	2019年７月31日	2019年10月24日

５．金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

設備投資資金及び短期的な運転資金について、当社は、自己資金や銀行からの借入により確保しており、連結子会社は、主に当社からの借入により確保しております。一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、また、デリバティブについては、後述するリスクを回避するために利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主にその他有価証券である証券投資信託受益証券、上場株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払金、未払法人税等は１年以内の支払期日であります。

借入金は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済期間は最長で決算日後４年であります。

なお、一部の連結子会社が、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的として、デリバティブ（オプション取引及び金利スワップ取引）を利用しており、発行会社の信用リスクのほか、取引によっては為替相場等の変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

ア．信用リスク（顧客の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び売掛金は、販売管理規程に従い、与信管理基準を策定するとともに、顧客ごとの期日管理及び残高管理を行い、また、問題債権については個別対応を行うなど売掛金管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券である債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブについては、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

イ．市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、財務状況や市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブの取引の執行・管理については、取引権限を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

ウ．資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④　金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2019年７月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）２．参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,613,086	1,613,086	－
(2) 受取手形及び売掛金	862,409	862,409	－
(3) 有価証券	19,144	19,144	－
(4) 投資有価証券	183,339	183,339	－
資産計	2,677,979	2,677,979	－
(1) 買掛金	316,852	316,852	－
(2) １年内返済予定の長期借入金	196,016	196,581	565
(3) 未払金	354,788	354,788	－
(4) 未払法人税等	59,485	59,485	－
(5) 長期借入金	272,000	271,204	△795
負債計	1,199,142	1,198,912	△230
デリバティブ取引（*1）	(8,223)	(8,223)	－

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、(4)投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっており、証券投資信託受益証券及び債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負　債

(1) 買掛金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) １年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13,950

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

３．金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	１年以内 （千円）	１年超５年以内 （千円）	５年超10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	1,613,086	－	－	－
受取手形及び売掛金	862,409	－	－	－
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	－	27,140	－	－
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券（社債）	－	54,118	38,732	－
(2) 債券（その他）	19,144	－	－	－
合計	2,494,639	81,258	38,732	－

６．賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、静岡県において、賃貸用の物流倉庫（土地を含む。）を有しております。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は164,951千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：千円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
827,190	60,934	888,125	1,353,435

（注）１．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

２．期中変動額のうち、当連結会計年度の増加額は賃貸対象資産の増加（76,472千円）によるものであり、減少額は減価償却費（15,537千円）であります。

３．当連結会計年度末の時価は、路線価等による評価額に基づき、自社で算定した金額であります。

７．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　1,081円47銭

(2) １株当たり当期純利益　　56円96銭

８．重要な後発事象に関する注記

（事業の譲受）

当社は、2019年８月６日開催の取締役会において、株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズから一部事業を譲り受けることについて、事業譲渡契約の締結を決議し、同日、同契約を締結いたしました。その後、2019年９月１日に事業の譲受が完了しております。

取得による企業結合

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズ

事業の内容：医薬品、一般用漢方製剤の通信販売事業

（２）企業結合を行った主な理由

株式会社日本ヘルスケアアドバイザーズは、主に漢方薬を中心とした医薬品の通信販売事業を展開しております。この度、同事業の一部を譲り受けることにより、当社の通信販売事業において伸び代のある医薬品の販売拡大が期待できるとともに、事業の譲受により獲得する顧客へ当社商品のクロスセルが可能となるほか、当社既存の通販インフラを活用することによりコスト削減が見込まれるため、同事業の譲受を決定いたしました。

（３）企業結合日

2019年９月１日

（４）企業結合の法的形式

事業の譲受

２．譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

先方との取り決めにより非開示としております。

３．主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

４．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

５．企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

譲り受ける資産の額につきましては現時点では確定しておりません。また、譲り受ける負債はありません。

９．その他の注記

該当事項はありません。

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）
② その他有価証券	
・時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）
・時価のないもの	移動平均法による原価法

2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料、仕掛品	先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
② 貯蔵品	個別法による原価法及び最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法 ただし1998年４月１日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　12～38年
② 無形固定資産	定額法 なお、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

③　役員賞与引当金　　役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。

④　退職給付引当金　　退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理　　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

２．表示方法の変更に関する注記

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（損益計算書）

前事業年度まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は金額的重要性が増したため、当事業年度より、区分掲記しております。

なお、前事業年度の営業外収益「保険解約返戻金」は360千円であります。

３．貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額　　448,654千円

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①　短期金銭債権　　212,687千円

②　短期金銭債務　　1,044千円

(3) 取締役に対する金銭債務の総額

金銭債務　　185,394千円

上記の金銭債務（未払金2,322千円、長期未払金183,072千円）は、2009年10月22日開催の第26期定時株主総会において承認可決された取締役の退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給に係る債務であります。

４．損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

①　営業取引による取引高	207,153千円
②　営業取引以外の取引による取引高	10,148千円

５．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	96株	1株	－株	97株

６．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,624千円
賞与引当金	10,416千円
貸倒引当金	35,026千円
未払金	693千円
長期未払金	54,665千円
退職給付引当金	20,235千円
関係会社株式評価損	5,787千円
投資有価証券評価損	1,992千円
繰越欠損金	4,653千円
その他	8,480千円
繰延税金資産小計	143,576千円
評価性引当額	△116,599千円
繰延税金資産合計	26,976千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△555千円
固定資産圧縮積立金	△28,221千円
繰延税金負債合計	△28,776千円
繰延税金負債の純額	△1,799千円

７．関連当事者との取引に関する注記

子会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	株式会社ダイカイ	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注１）	140,000	その他流動資産	50,000
				資金の回収	100,000		
子会社	提來福股份有限公司	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注1，2）	121,000	その他流動資産	121,000
				資金の回収	90,000		
子会社	株式会社Ｌｉｆｅｉｔ	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付（注1，2）	40,000	その他流動資産	40,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１.資金の貸付は、市場金利等を勘案して利率を決定しております。

２.子会社への短期貸付金に対し、当事業年度末において107,068千円の貸倒引当金を計上しております。

８．１株当たり情報に関する注記

(1) １株当たり純資産額　　1,063円07銭

(2) １株当たり当期純利益　　26円17銭

９．重要な後発事象に関する注記

（会社分割（簡易吸収分割））

当社は、2019年６月14日開催の取締役会において、当社の法人事業部門が営む卸売事業を会社分割（簡易吸収分割）により、当社の連結子会社の株式会社ダイカイに承継することについて、吸収分割契約の締結を決議し、同日、同契約を締結いたしました。

また、2019年８月１日に会社分割により、当社の事業を株式会社ダイカイに承継いたしました。

共通支配下の取引

１．取引の概要

（１）対象となった事業の名称及びその事業の内容

対象となった事業の名称：当社の法人事業部門の卸売事業

事業の内容：小売店等へのキッチン・サニタリー雑貨等の卸売

（２）企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社ダイカイを承継会社とする会社分割（簡易吸収分割）方式です。

（３）企業結合日

2019年８月１日

（４）結合後企業の名称

株式会社ダイカイ（当社の連結子会社）

（５）その他取引の概要に関する事項

当社は、2017年８月１日に連結子会社であるコラムジャパン株式会社を吸収合併し、当社の卸売事業として主に欧米のキッチン・サニタリー雑貨等の日用雑貨を輸入し卸売事業を行っておりましたが、このたび当社の連結子会社である株式会社ダイカイに卸売事業の機能を集約し、さらなる経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に会社分割することといたしました。

２．実施する予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号）及び「企業結合基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

（事業の譲受）

連結注記表「８.重要な後発事象に関する注記」に記載のとおりであります。

１０．連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、連結配当規制適用会社であります。

１１．その他の注記

特記事項はありません。